

第5期第5回生涯学習センター運営協議会議事要旨

1 報告事項

〔日 時〕 2020年11月30日（月） 午前10時～12時

〔場 所〕 町田市生涯学習センター 視聴覚室

〔出席者〕 ※敬称略

委 員：陶山慎治（会長）、古里貴士（副会長）、相澤真理、荒井仁、大野浩子、白崎好邦、堂前雅史、西澤正彦、服部くに子、山口隆三、以上10名（内リモート参加1名）

〔欠席者〕 荒井容子、関村浩

事務局：塩田センター長、田中担当課長、岡田管理係長、高木事業係長、三橋主任

〔傍聴人〕 1名

〔資 料〕 【1】 都公連資料

【2】 運営協議会の今後の進め方について（事務局案）

（1）センター長報告

- ・東京都公民館連絡協議会（11自治体参加）の年1回の大きなイベントである第57回東京都公民館研究大会の事務局が今年度は町田市である。1月下旬町田市を会場にして実施予定だったが、コロナ対応のため、基調講演及び分科会事例発表をインターネット配信で2月10日から実施することになった。
- ・生涯学習センターまつりも今日現在24団体の活動をインターネット配信している。希望する団体については、随時更新している。

（2）東京都公民館連絡協議会について

○白崎委員から資料に基づき報告

- ・10月24日第1回委員会研修会の「緊急事態宣言後の公民館の在り方」講師・安藤聡彦氏の講演や、質問・意見交換で印象に残ったこと、大事に思ったことを箇条書きにまとめて。
- ・11月25日研究大会課題別集会ミニ事例発表において、町田市「マナヤミンとマナブウのオンライン学習」及び、国立市「しょうがいしゃ青年教室のLINE活用例」を発表し、安藤聡彦氏から助言をいただいた。

2 議 題

（1）審議会答申・改革プランを踏まえた生涯学習センター事業の推進について

○事務局から資料に基づき説明

今期運営協議会で検討する具体的内容について提案したい。前回会議において確認した、生涯学習審議会2020年3月答申「町田市生涯学習センターに求められる役割」における4つの役割ごとに2回ずつ検討する。併せて第4期運営協議会報告書「市民ニーズに沿った生涯学習センター事業の推進について(中間まとめ)」の視点も取り入れ検討し、最後にまとめを行う形を考えた。

【副会長】事務局提案は答申の方向性を向いているが、運営協議会は「中間まとめ」をブラッシュアップして最後までまとめる具体的な議論をしていくことになると思う。

【会長】委員の皆さんの意見だけでなく、背景にある団体等の意見も収集し発言いただき、絞り込んでいきたい。

○「役割（１）誰もが学べる環境を作る」について

【委員質問・意見➡事務局回答】

- ・このように問題を立てたということは、十分に恵まれた人たちを対象としたのではなく、学習の機会が十分に得られない人たち、外国人や学びの機会が無い人たちを念頭に置く必要がある。
- ・障がい者はどういうところで学べるのか。リモートは大半の人ができない。弱い人たちが置き去りにされる。その辺も考えていきたい。

【会長】社会的に弱い立場の人たちもしっかり学ぶことができる環境を生涯学習センターは求められている。高齢者や障がい者、子どもなど、他の部署でもそれぞれ実施している。その部署とセンターがどう連携をとっていけるかが大事。

- ・答申はすべての人を対象にしているが夢物語になる。市民ニーズの対応を入れて展開すべき。リストアップするのが重要。
- ・現状把握が必要。アンケート結果からオピニオンリーダーを出して座談会をしてもらい、ニーズを出す。
- ・学習する意欲がある人達、学んでない人たち、センターはどこに的をあてるのか絞った方が良い。

【会長】学びたい人達だけをニーズとするのではなく、声を出さない人たちの学びのニーズを丁寧に聞きたい。アンケート結果はどうなっているか。

【センター長】アンケートは集計中です。

- ・障がい者、認知症、外国人、引きこもり等それぞれ担当する部署がある。学習センターが取って代わるわけではない。それに対してどういう役割があるのか。そこをしっかり押さえないとニーズを拾えない。学習センターは何。学習センターだからできる課題解決は何。

【会長】色々な活動を「情報として集約している」というのがあってもいい。

- ・意欲のある人には仕組みができているので、それは現状維持し、来たくても来られない、オンラインできない人などが絞り込める。
- ・それには、学びたい人たちをサポートする人が必要。
- ・シングルで子どもを何人も抱え、必死で働いているお母さんがいきなり学びに行くか。悩みや余裕ができたとき、信頼する人に勧められて始めて行く。オンライン学習は子どもがいたらできない。センターは安心して子どもと離れて学習できる場所が良い。サポーター制度は支援臭がする。寄り添う人や気づく人、場所をどうやって増やしていくか、それをセンターがどう集約して繋げていくか。色々なところが同じようなことをしていて解りにくい。それが集約されると良い。
- ・あまり絞りすぎず門とは広げてほしい。
- ・「HATSは地域社会づくりの基盤となる担い手の育成に重点を置いている」となっている。地域社会での担い手を育成することによって問題を抱えている人たちの取っ掛かりを

作る。職員ではなく市民の中でどのぐらい人材が生まれてくるか、そこに力を入れるとき、ここはどんな講座を作り、働き、連携をしたらよいかということが出てくる。

【会長】皆さんの議論の中で見えてきたことは、「誰もが」というのは、既に学んでいる人たちは、そのまま継続し、それ以外の子育て中のお母さん、障がいのある方、オンライン・デジタルサービスに繋がりにくい方に絞ると良いかもしれない。それを支える人たちの養成や組織化も必要なのかもしれない。

【副会長】「HATSで学んだ人たちが地域の中でどう活動するか」と「地域の中で学びたくても声をあげることができない人がいる」ことを結びつけて考えたことはなかった。数字で評価することは難しいが、実際に事例があるのか。

・HATSの環境講座修了生は、地域の自然保護団体、環境団体に入る方が多い。境川、鶴見川流域で活動している市民団体のかなりの部分がHATS出身者である。市民大学がなかったら町田市の環境行政は市が引き受けなければいけなかった部分が多かったと考える。また、市民目線で実施できている。ただ、単に勉強したいだけの方もいるので、その意識改革をどのようにしていくか。職員からは修了者団体の紹介や新たな団体を作ることなど紹介している。一方、市民にお任せになっている部分もある。それをフォローするため、センターだけでなく、他部署と協働していく仕組みが必要。

【センター長】修了者団体紹介冊子をお配りした。希望しない団体もあり、現在34団体が活動している。自然保全活動を仲間を作ってやりたいと言った場合にセンターが公園緑地課につないでいる。

【会長】活動を継続していくためにどのような組織が必要か、そこにセンターがどう関われるか。やりたいけど、その先どのように進んだらよいか、進み切れていないように見える。センターが関係部署に繋げるなどするとよいと思うが。

【事務局】要望があれば行っている。講座講師へのお願いや次回講座のプログラム委員になっていただいている。この冊子を作ることによって、年に1回は繋がりを作っている。

・HATS卒業後会を作り、現在231名いる。センターまつりや文学館、中央図書館などと関わっている。

・来るのではなく、ラインやスマホで学べる環境を作ることも必要。

【会長】高齢者支援をしているが、現在デジタルデバインドという情報格差ができています。スマホを使えないと残されてしまう。山崎団地でデマンド交通というスマホで呼ぶと来てくれる小田急電鉄との事業が始まっている。高齢化が進む山崎団地でエントリーなど、サポートしてくれる人・代理申請してくれる人がいないとできない。認知症の人など、何度学んでもできない人はできない。スマホ使える人を増やしつつ、できない人を地域でどうサポートするか。

・80歳過ぎると怖くて扱えない。

・教育環境と事例によるマトリックスをつくると見えてくるのではないかな。

・色々なサークルも高齢化してきている。デジタル化と同時にその反対の人たちへの対応も同時にやらなければ「誰も」にはならない。

・オフィスサポートがZOOMのやり方をサポートしてくれるが、知らない人も多い。現在、自治会長をしているが、デジタル難民も多いため、時期を見てチラシの掲示をするよう工夫している。双方向が必要。

【会長】学ぶという視点で人材の集約ができないか。センターがそれにどう関われるか。

- ・認知症、ひきこもり、障がいは全然違うが連携できないかという話があった。問題は違うが学びが保障されていない点は同じ。集まることで違うコミュニティができ、共通する問題があがってくるかもしれない。できたらいいと思う。
- ・何かやりたい・学びたい人はどこに行っても探す。しかし、意識が無い人は探さない。意識の無い人にどうやったら情報発信できるか。
- ・自分たちの活動は屋外なので、このコロナの中で多くの人に来られた。そこで拠点を持つ大切さを感じた。子どもたちはここで大きな学びを得ている。ネットだけでは伝わらないリアルな場所が必要。
- ・学びは生きていくための手段。講座だけが学びではない。
- ・問題を抱えていてそれを課題としてとらえれば対処を考える。しかし、それ以前の問題で課題として捉えていない場合、これが「声なき声」だと思う。

【事務局】生涯学習センターと名付けて発足するのにあたり多くの情報を収集・提供してきた。公共が出しているから信頼できるという枠組みはあると思うが、現在の情報があふれている中では、それを飛び越えて選択しているように思う。その中で、生涯学習センターの学習情報の収集・提供に限界はあるのか、意味はあるのか、どこまで広げるべきなのか、求められているのかという点について悩み続けている。次回以降の議論の中でご意見をいただきたい。

【会長】「誰もが学べる環境を作る」の具体的対象をまとめると、子育て中の親や子、障がいのある学習機会のない方、高齢者のデジタル対応ができない方。この3グループの方が学べる、座学やオンライン講座の受講だけでなく、コミュニティの中で学べるも含めて考えて。環境はデジタル化を進める一方で人々が集まる拠点も必要、デジタル化を進めるためのサポートも必要。委員個人及び背景にある団体の方々などの意見を収集いただきたい。

【副会長】今回の議論に出てこなかった外国人の方たちは、ここに意見を伝える人がいないということでそれも問題。声を届ける人がいないということは、情報収集が難しいと思うがやってほしい。

3 その他

次回は12月25日午後2時から4時 ホールで開催

【副会長】議論できる課題をつめることができた。次回以降深めていきたい。